

JEMAS新聞情報

番号	重 要 度	概要	新聞名	掲載年月日	紙面名	頁	分類 1	分類 2	分類 3	分類 4	欄外コメント
48	23	480(ピクセル) 33mm	107	124	62	27	62	62	62	62	284
72522	●	米農務省はトウモロコシ在庫量が15年ぶりの低水準になる見通しを示した、エタノール需要増が主要因、燃料奨励策に批判	日本経済新聞	2011年2月11日	国際	7	社会動向	資源	海外政策		干ばつや熱波、中国での需要拡大もあるが
72525	◎	日刊工業新聞はNEWS拡大鏡欄でマテリアルフローコスト会計の国際規格最終案が13日までに提出見込みで9月には規格化	日刊工業新聞	2011年2月11日	環境	9	環境会計	規格	世界政策		ISO14051
72526	◎	三井住友建設は建築現場周辺のパネル型仮囲いと太陽電池や蓄電池など組み合わせたユニットを完成、リース事業開始	日刊工業新聞	2011年2月11日	環境	9	製品	エネ資源対策	建設	企業	
72527	◎	三井住友オートサービスと岡山のSDSグループは教習車として電気自動車を導入、体感してもらい普及促進、13か所20台	日刊工業新聞	2011年2月11日	商社	11	教育	環境対策	輸送機器	企業	
72529	◎	川崎バイオマス発電所は川崎バイオマス発電所の営業運転を開始、バイオマス専燃施設として我が国最大、3.3万kW	環境新聞	2011年2月9日	表紙	1	事業	エネ資源対策	企業		
72530	◎	産業構造審議会は産業界の温暖化対策自主行動計画の09年実績を把握、石油連盟と石油鉱業連盟、電気事業連合会增加と	環境新聞	2011年2月9日	低炭素	3	産業動向	温暖化対策	産業団体		石油鉱業連盟は石油などの開発掘削企業の集団 石油連盟は石油精製と元売り
72531	●	建築環境省エネ機構は第4回サステナブル住宅賞の国土交通大臣賞に愛知県春日井の誠和建設、埼玉県羽生の阿部和工務店	環境新聞	2011年2月9日	エコ住宅	7	表彰	製品	建物	国家政策	
72535	◎	環境省は昨年10月から今年1月末までに日本海沿岸などの17道府県に8206個のピリタンクが漂着、ハングル表記4割弱	日本経済新聞	2011年2月12日	社会	26	社会問題	廃棄物管理	海洋汚染		
72540	◎	日本ゼオンと産業技術総合研究所は高品質カーボンナノチューブのサンプル出荷を4月開始、生産コストを千分の1以下に	日本経済新聞	2011年2月15日	企業	9	製品	エネ資源対策	企業		産業技術総合研究所内に実証プラント
72541	◎	電気事業連合会は1月の発受電電力量が前年同月比5.8%増の922.8億kW時、86年来の寒さで暖房需要増、記録更新	日本経済新聞	2011年2月15日	企業	11	社会動向	エネルギー	国内		我が家(横浜)は昨年より暖かく、消費減、気候変動なのですね
72542	●	日東電工とクラレは共同で工場排水の処理再利用システムを開発、3割省エネ、スペース半分、得意の生物と膜処理組み合わせ	日本経済新聞	2011年2月15日	企業	13	製品	水質汚濁対策	資源対策	企業	
72544	◎	経済産業省は国連工業開発機構(UNIDO)と共同でグリーン産業開発支援国際会議を11月開催、商談会やシンポジウム	日刊工業新聞	2011年2月15日	総合	2	事業	環境対策	啓発	国家政策	
72545	◎	島津製作所は小型省エネ化した燃烧酸化式ラボ用TOC計(全有機体炭素計)を発売、スタンバイ機能で36%削減	日刊工業新聞	2011年2月15日	機械	6	製品	省エネ対策	計測	企業	
72546	◎	東芝ライテックは400W型水銀ランプ並みのLED灯光器6機種を発売、5倍の長寿	日刊工業新聞	2011年2月15日	電機	9	製品	エネ資源対策	企業		
72547	◎	国土緑化推進機構と美しい森林づくり全国推進会議、経団連自然保護協議会の3団体は森林管理と生物多様性保全活動で連携	日刊工業新聞	2011年2月15日	環境	15	啓発	生物多様性対策	資源対策	協働	
72550	◎	日本鉄鋼連盟、日本電機工業会など業界団体は環境対応製品の供給や移転による輸入国側の二酸化炭素削減効果を試算	日本経済新聞	2011年2月16日	企業	9	事業	温暖化対策	業界		輸入国が在来設備や製品などと置き換えた場合に限定相手の投資や意思決定のうち
72551	◎	日産自動車は軽乗用車モコを全面改良、燃費25.5km/L実現、新型エンジン搭載で	日本経済新聞	2011年2月16日	企業	11	製品	環境対策	輸送機器	企業	

JEMAS新聞情報

72555	◎	豪当局は中国企業が希土類開発の資源会社ライナスの株式過半数取得に、未満とするよう命令、供給先制約を懸念に国益反すと	日刊工業新聞	2011年2月16日	総合	3	資源対策	経営	会愛政策		
72556	◎	廣済堂は電子書籍事業を拡充、通常の印刷物とあわせて電子書籍端末向けのコンテンツを作成するサービスを開始	日刊工業新聞	2011年2月16日	情報通信	9	サービス	エネ資源対策	企業		
72558	◎	兼松日産農林、飛鳥建設、昭和マテリアは共同で工場など建設用軟弱地盤の地盤補強材に間伐材などの丸太杭活用実用化めど	日刊工業新聞	2011年2月16日	環境	14	プロセス	資源対策	建設	企業	工法内容不明、品質や安定供給など課題も
72565	◎	キリンビールは東洋製缶など製缶大手3社とそれぞれ共同で業界最軽量のビール缶を開発、年内に全面採用、設計で7%軽量化	日本経済新聞	2011年2月17日	企業	9	容器包装	エネ資源対策	企業		
72568	●	国立環境研究所などの研究グループは人間活動による温暖化ガスが豪雨や洪水の危険性を高めたとする気象データ解析結果	日本経済新聞	2011年2月17日	社会	34	気候変動	世界	調査機関		
72570	◎	東京都は葛西水再生センターに設置した一軸追尾型太陽光発電設備が年間発電量の目標を初年度で達成、同型で国内最大級	日刊工業新聞	2011年2月17日	環境	14	プロセス	エネ資源対策	行政政策		
72574	◎	岡山県農林水産総合センターなどの研究グループは作物の収量を約4割増やす新栽培手法を開発、抗酸化作用物質を大豆に散布	日本経済新聞	2011年2月17日	夕刊総合	3	資源対策	植物	研究機関		
72575	◎	鹿児島県警徳之島署は県希少野生動植物保護条例違反容疑で無職の男2人を逮捕、販売目的で徳之島の林道で採取	日本経済新聞	2011年2月17日	夕刊社会	15	生物多様性	法違反	司法		
72577	◎	国土交通省は大手トラックメーカーと共同で電気トラックの開発に乗り出す、14年度実用化めざす	日本経済新聞	2011年2月18日	経済	5	製品	環境対策	輸送機器	国家政策	
72578	◎	経済産業省は住宅などで太陽光発電から余った電力を買い取る制度で有識者検討会議を開き11年度の買取価格を原案通り決定	日本経済新聞	2011年2月18日	経済	5	エネ資源対策	会計	国家政策		
72579	◎	経済産業省は京都議定書のグリーン開発メカニズムが日本得意の省エネ技術が活用できず2国間クレジット制度で実績作り提案	日本経済新聞	2011年2月18日	企業	10	排出量取引	国家政策			取引より本業での省エネ努力が大切ではないかな 数値目標が不公平なら取引で
72581	●	JX日鉱日石エネルギーは岡山県倉敷の水島製油所で排ガス中のばいじん濃度の検査を80年2月以降測定検査実施せずと発表	日本経済新聞	2011年2月18日	社会	35	大気汚染対策	測定	法違反	企業	
72582	◎	神奈川県厚木の大場金属はバレル式の三価クロムメッキ技術を完成し受注開始、前処理で化学研磨などして	日刊工業新聞	2011年2月18日	モノづくり	4	プロセス	エネ資源対策	企業		
72583	◎	日刊工業新聞はNEWS拡大鏡欄で神戸製鋼所が遺棄化学兵器処理技術の横展開を模索と、有害物質の無害化に応用期待	日刊工業新聞	2011年2月18日	素材	12	製品	化学物質対策	企業		真空容器で爆発させ無害化
72586	◎	環境省は改正廃棄物処理法施行を4月に控え、欠格要件連鎖の問題や建廃の排出者責任の元請への一元化など運用留意点を解説	環境新聞	2011年2月16日	表紙	1	啓発	廃棄物管理	法規制	国家政策	
72588	◎	資源エネルギー庁は再生可能エネルギー電源導入拡大のため電力会社の接続給電ルールを見直し、今夏から優先給電へ	環境新聞	2011年2月16日	低炭素	2	エネ資源対策	国家政策			
72589	◎	シーメンスはアジア22都市の環境サステナビリティ調査結果、最優秀都市はシンガポール、東京大阪横浜は平均以上と評価	環境新聞	2011年2月16日	低炭素	3	環境対策	行政政策	調査機関		
72590	◎	環境省と茨城県、神栖市は神栖市の有機ヒ素地下水汚染の状況をまとめた、総ヒ素量の8割を回収した、住民説明会開催へ	環境新聞	2011年2月16日	土壌環境	5	社会問題	地下汚染対策	国家政策		対策は継続

JEMAS新聞情報

72592	◎	農林水産相は船団の安全確保が困難と調査捕鯨船団を予定より早く引き揚げさせることに、妨害行為のシーシェパードを非難	日本経済新聞	2011年2月18日	夕刊社会	15	社会問題	生物多様性	環境テロ	海洋	
72595	◎	電気事業連合会は1月の電力需要が前年同月比で3%増の838億kW時と1月として過去最高、家庭が3.6%増で単月最高	日本経済新聞	2011年2月19日	企業	11	エネルギー動向	国内			これでは気候変動を超えての改善困難 我が家は昨年より低減、気温も
72597	◎	トヨタ自動車は12年から電気自動車などの家庭用充電器の販売に乗り出す、トヨタホームなどが販売、200V、国内規格品	日本経済新聞	2011年2月20日	表紙	1	製品	エネルギー資源対策	輸送機器	企業	
72598	◎	日本経済新聞は三度目の奇跡欄で東京都品川区が社会福祉法人に廃校を無償貸与し介護施設化、東芝が日野工場跡地活用を検討	日本経済新聞	2011年2月20日	表紙	1	プロセス	資源対策	経営	企業	
72599	●	TOTOなど国内住宅設備メーカーは12年度にも便器やシャワーなどの家庭の水回り製品の節水性能評価認証制度を創設	日本経済新聞	2011年2月20日	企業	5	製品	資源対策	認証	業界	米国にはすでに第三者認証制度あり;ウォーターセンス・プログラム
72601	◎	環境省は国内12か所と韓国とモンゴルの4か所で観測した黄砂の飛来情報を表示する携帯電話向けサイトを開設、症状対策で	日本経済新聞	2011年2月20日	社会	30	環境動向	情報開示	大気汚染	国家政策	